



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月15日

上場会社名 株式会社創建エース

上場取引所 東

コード番号 1757 URL <https://www.souken-a.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 西山 由之

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 南條 和広

TEL 03-3344-0011

定時株主総会開催予定日 2024年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2024年3月期	1,580	63.2	1,491		1,514		1,509	
2023年3月期	4,300	50.9	296		313		299	

(注) 包括利益 2024年3月期 1,509百万円 (％) 2023年3月期 299百万円 (％)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2024年3月期	5.68		237.6	109.5	94.4
2023年3月期	1.16		32.7	19.2	6.9

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 百万円 2023年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2024年3月期	1,265	222	16.3	0.74
2023年3月期	1,500	1,075	71.0	4.12

(参考) 自己資本 2024年3月期 205百万円 2023年3月期 1,065百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	804	497	1,467	232
2023年3月期	57	20	61	67

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2023年3月期		0.00		0.00	0.00			
2024年3月期		0.00		0.00	0.00			
2025年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	5,510	348.6	400		390		360		1.30

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	276,651,756 株	2023年3月期	258,251,756 株
期末自己株式数	2024年3月期	15,627 株	2023年3月期	14,989 株
期中平均株式数	2024年3月期	265,998,615 株	2023年3月期	258,237,036 株

(参考)個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	189		372		387		1,140	
2023年3月期	1		298		98		89	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	4.29	
2023年3月期	0.35	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	1,153	222	17.8	0.74
2023年3月期	795	705	87.4	2.69

(参考) 自己資本 2024年3月期 205百万円 2023年3月期 695百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類感染症に変更されたことに伴い経済活動の正常化が進み、景気は緩やかに回復する兆しがみられたものの、ロシア・ウクライナ情勢等の悪化、資源価格や原材料価格の高騰及び円安による物価の上昇など、依然として先行き不透明な状態が続いております。

建設業界におきましては、原材料費・エネルギーコスト増をはじめとした物価高や人件費増加等の課題はある中、建設投資額は引き続き堅調に増加傾向にあり、更なる施工力・人材確保・生産性の向上を求められる状況が継続しております。

このような状況の中、主要取引先に対する債権回収の不確定さを勘案した結果、新規の取引を停止した事等が影響し、当連結会計年度の当社グループの売上高は1,580,420千円と前連結会計年度と比べ2,719,683千円の減少、営業損失は1,491,561千円と前連結会計年度と比べ1,787,814千円の損失の増加、経常損失は1,514,255千円と前連結会計年度と比べ1,827,955千円の損失の増加、親会社株主に帰属する当期純損失は1,509,864千円と前連結会計年度と比べ1,809,223千円の損失の増加となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、報告セグメントの一つであったオートモビル関連事業は、当第1四半期連結会計期間において(株)JPマテリアルの全株式を譲渡したことから、当第1四半期連結会計期間より除外しております。

また、当第3四半期連結会計期間において、クリアホーム株式会社及び株式会社のら猫バンク並びに当第4四半期連結会計期間においてMILLENNIUM INVESTMENT株式会社は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

I 建設事業

当セグメントにおきましては、売上高は1,293,298千円となり、前連結会計年度と比較して2,935,163千円の減少、セグメント損失（営業損失）は1,044,202千円となり、前連結会計年度と比較して1,723,953千円の損失の増加となりました。

当該業績に至った主な要因は、これまで主要な取引先であった、邦徳建設株式会社との新規の取引を停止したことに伴う売上の減少及び滞留債権の発生に伴い貸倒引当金繰入額を計上したことによるものです。

II コスメ衛生関連事業

当セグメントにおきましては、売上高は97,375千円となり、前連結会計年度と比較して71,265千円の増加、セグメント損失（営業損失）は69,474千円となり、前連結会計年度と比較して54,171千円の損失の増加となりました。

当該業績に至った主な要因は、主な販路としていたネットショップについて売上の僅かな減少はあったものの、一定の需要は継続して残っていたことで前期と同等程度の販売数を維持できた一方で、滞留していた在庫の経済的陳腐化・機能的陳腐化などを踏まえ評価損を計上したため、当該業績に至っております。

III その他の事業

当セグメントにおきましては、売上高は189,746千円となり、前連結会計年度と比較して189,746千円の増加、セグメント利益は65,122千円となり、前連結会計年度と比較して78,410千円の利益の増加となりました。

当該業績に至った主な要因は、事業譲受により取得した、アクア事業の売上が加わったこと及び新規事業に係わる単発の案件によるものであります。

(2) 当期の財政状態の概況

資産・負債・純資産の状況

(資産)

流動資産は765,833千円となり、前連結会計年度末と比較して698,838千円の減少となりました。

この主な要因は、完成工事未収入金の滞留に伴う固定資産（投資その他）への振替などによるものです。

固定資産は499,457千円となり、前連結会計年度末と比較して463,411千円の増加となりました。

この主な要因は、アクア事業譲受によるのれんの増加及び完成工事未収入金からの振替と貸倒引当金計上などによるものです。

以上の結果、当連結会計年度末の総資産は1,265,496千円となり、前連結会計年度末と比較して235,221千円の減少となりました。

(負債)

流動負債は364,131千円となり、前連結会計年度末と比較して31,899千円の減少となりました。

この主な要因は、工事未払金及び未払法人税・未払消費税の減少があった一方、短期借入金の増加などがあったことによるものです。

固定負債は679,027千円となり、前連結会計年度末と比較して649,402千円の増加となりました。

この主な要因は、長期借入金の増加などによるものです。

以上の結果、負債合計は1,043,158千円となり、前連結会計年度と比較して617,502千円増加しました。

(純資産)

純資産は222,338千円となり、前連結会計年度末と比較して85,724千円の減少となりました。

この主な要因は、当期純損失の計上及び新株予約権の行使による資本金・資本準備金の増加などによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は232,144千円となり、前連結会計年度末と比較して165,037千円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は804,304千円（前連結会計年度の営業活動の結果増加した資金は57,566千円であります。）となりました。

この主な要因は、滞留債権に対する貸倒引当金計上を含む当期純損失の計上及び法人税・消費税の納税などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は497,798千円（前連結会計年度の投資活動の結果減少した資金は20,405千円であります。）となりました。

この主な要因は、新事業（アクア事業）譲受のための資金及び事務所移転に伴う固定資産の増加・敷金等の増加などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は1,467,140千円（前連結会計年度の財務活動の結果減少した資金は61,974千円あります。）となりました。

この主な要因は、借入の実行及び新株予約権行使に伴う収入などによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	35.2	85.5	43.2	71.0	16.3
時価ベースの 自己資本比率 (%)	135.0	1,233.7	698.8	602.3	655.8
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (%)	—	—	—	133.9	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	461.1	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：キャッシュ・フロー／有利子負債

インタレスト・カバレッジ・レシオ：（営業利益+受取利息）／（支払利息+割引料）

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）2022年3月期まで及び2024年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

（注5）2022年3月期まで及び2024年3月期のインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業利益がマイナスのため記載を省略しております。

(4) 今後の見通し

当社グループは、前連結会計年度において親会社株主に帰属する当期純利益299,358千円を計上したものの、当連結会計年度におきましては1,509,864千円の親会社株主に帰属する当期純損失を計上いたしました。当該業績に至った主な要因は、当社グループの主軸のひとつである建設事業において、与信を原因とする大口取引先との新規取引を停止したことに伴う売上の減少及び滞留債権の発生に伴い貸倒引当金繰入額を計上したこと等によるものです。

当連結会計年度において当社グループは、2023年6月に前経営陣から引き継いだ事業を再構築し、これまでに蓄積されていた課題等の解決、整理をおこなってきました。今後は収益体質の改善を進めていくために足元の業績回復策と持続性のある企業価値向上策の二つが必要不可欠であり以下の対応策を講じ、状況の改善に努めてまいります。

①営業利益及びキャッシュ・フローの良化

前連結会計年度に引き続き、当社の既存事業、各案件、販管費等の精査を行い、継続的に原価の低減、無駄の削減、売上の向上を図り利益率の向上を進めてまいります。

②事業領域の拡大

収益性の高い新規事業への参入、M&Aの実施等を図り当社の事業基盤の確保、収益基盤の獲得を進めます。

③資金調達策の拡充

当社は2023年4月17日に発行した第27回新株予約権の行使により644,000千円を調達、また、金融機関等より新規借入枠として総額1,500,000千円を確保し随時借入実行により資金調達を行っております。今後も財務体質改善のために、資金調達先の確保等を進めてまいります。

当社グループの2025年3月期の連結業績予測としまして、売上高は5,510,000千円、営業利益400,000千円を見込んでおります。

なお、各セグメントの業績予想について、株式会社巧栄ビルドで展開している建設事業については2025年3月期の売上高3,125,000千円、営業利益は227,000千円を見込んでおります。これは、建設業界全体で建設投資額が堅調に増加している中で建設事業の受注高も徐々に増加しており、前期(2024年3月期)に受注した案件が進捗していくことに加え、更なる営業活動によって受注高、売上高の伸長を見込んでいます。

株式会社創建メガで展開しているインドアゴルフ事業及びコスメ衛生関連事業については、2025年3月期の売上高756,000千円、営業利益198,000千円を見込んでおります。これは、新規事業としてスタートしたインドアゴルフ事業の事業拡大が大半を占めております。

当社で展開しているアクア事業については事業譲受以降安定的に推移していることから2025年3月期の売上高223,000千円、営業利益42,000千円を見込んでおります。

更に2025年3月期に開始するイベント事業は売上高1,406,000千円、営業利益393,000千円を見込んでおります。当該事業はアニメを含むコンテンツを基軸に音楽、出版、飲食業界とのコラボレーションを視野に老若男女問わず楽しんでいただける企画を展開していく事業であり、アニメコンテンツの既存市場に加え、今まで交じり合う事の少なかった市場と掛け合わせることで新たなビジネスチャンスを国内外問わず開拓・展開していく予定です。

(注)

この文書には、当社又は当社グループの財政状態又は業績等についての見通し、予測、予想、計画又は目標等の将来に関する記載が含まれております。これらの記載内容は、本書の作成時点における当社の判断又は認識に基づいておりますが、将来における実際の業績等は、様々な要因により、本書に記載された見通し等と大きく異なる可能性がありますので予めご了承ください。

(連結の範囲または持ち分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社JPマテリアルの全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

また、当第3四半期連結会計期間において、クレアホーム株式会社及び株式会社のら猫バンク並びに当第4四半期連結会計期間においてMILLENNIUM INVESTMENT株式会社は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において親会社株主に帰属する当期純利益299,358千円を計上したものの、当連結会計年度におきましては1,509,864千円の親会社株主に帰属する当期純損失を計上いたしました。当該業績に至った主な要因は、当社グループの主軸のひとつである建設事業において、与信を原因とする大口取引先との新規取引を停止したことに伴う売上の減少及び滞留債権の発生に伴い貸倒引当金繰入額を計上したこと等によるものです。

当該状況を改善するため、今後も引き続き祖業である建設事業に注力し、当社グループの土台を固めるとともに、建設事業以外の事業についても積極的に取り組んでまいります。しかしながらこれらの事業を推進していく上で重要となる人員やインフラ設備等の費用の増加、激変する業界の動向等によって各事業の悪化が懸念されることから、現在の収益状況を改善し継続できるかについて、確信できるまでには至っておりません。そのため、当社グループが事業活動を継続するために必要な資金の調達が困難となり、債務超過に陥る可能性が潜在しているため、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、引き続き収益体質及び営業キャッシュ・フローの改善をするための対応策を講じてまいります。

当連結会計年度において当社グループは、2023年6月に前経営陣から引き継いだ事業を再構築し、これまでに蓄積されていた課題等の解決、整理をおこなってきました。今後は収益体質の改善を進めていくために足元の業績回復策と持続性のある企業価値向上策の二つが必要不可欠であり以下の対応策を講じ、状況の改善に努めてまいります。

①営業利益及びキャッシュ・フローの良化

前連結会計年度に引き続き、当社の既存事業、各案件、販管費等の精査を行い、継続的に原価の低減、無駄の削減、売上の向上を図り利益率の向上を進めてまいります。

②事業領域の拡大

収益性の高い新規事業への参入、M&Aの実施等を図り当社の事業基盤の確保、収益基盤の獲得を進めます。

③資金調達策の拡充

当社は2023年4月17日に発行した第27回新株予約権の行使により644,000千円を調達、また、金融機関等より新規借入枠として総額1,500,000千円を確保し随時借入実行により資金調達を行っております。今後も財務体質改善のために、資金調達先の確保等を進めてまいります。

しかしながら、全ての計画が必ずしも実現するとは限らないことにより、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づく連結財務諸表のみを作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	67,107	232,144
受取手形及び売掛金	4,134	42,660
完成工事未収入金及び契約資産	1,096,397	302,086
商品及び製品	132,684	38,798
原材料及び貯蔵品	912	419
前渡金	134,182	11,291
前払費用	-	10,235
未収入金	6,447	6,573
未収消費税等	-	100,536
未収還付法人税等	-	22,482
短期貸付金	949	949
その他	31,139	6,323
貸倒引当金	△9,283	△8,667
流動資産合計	1,464,671	765,833
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,045	29,025
減価償却累計額及び減損損失累計額	△892	△1,701
建物及び構築物(純額)	7,153	27,324
車両運搬具	6,030	5,866
減価償却累計額	△3,946	△4,231
車両運搬具(純額)	2,083	1,635
工具、器具及び備品	9,891	10,856
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,866	△4,735
工具、器具及び備品(純額)	2,024	6,121
その他	40	1,987
有形固定資産合計	11,302	37,068
無形固定資産		
のれん	-	392,635
その他	8,744	376
無形固定資産合計	8,744	393,011
投資その他の資産		
破産更生債権等	1,991,668	1,116,043
差入保証金	23,851	62,952
長期未収入金	952,527	943,283
長期貸付金	879,944	879,944
その他	2,276	6,425
貸倒引当金	△3,834,268	△2,939,271
投資その他の資産合計	15,998	69,378
固定資産合計	36,046	499,457
繰延資産		
創立費	-	205
繰延資産合計	-	205
資産合計	1,500,718	1,265,496

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	194,381	65,825
買掛金	984	42,282
短期借入金	43,000	203,000
未払金	18,888	31,645
未払費用	-	9,738
未払法人税等	63,882	2,052
未払消費税等	66,319	5,122
その他	8,574	4,464
流動負債合計	396,030	364,131
固定負債		
長期借入金	-	650,000
長期預り保証金	19,090	26,090
退職給付に係る負債	3,478	-
完成工事補償引当金	3,275	-
その他	3,780	2,936
固定負債合計	29,624	679,027
負債合計	425,655	1,043,158
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,641,760	10,966,980
資本剰余金	3,880,366	4,205,586
利益剰余金	△13,451,065	△14,960,930
自己株式	△5,923	△5,948
株主資本合計	1,065,137	205,688
新株予約権	9,925	16,650
純資産合計	1,075,062	222,338
負債純資産合計	1,500,718	1,265,496

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	4,300,103	1,580,420
売上原価	3,547,579	1,467,027
売上総利益	752,524	113,392
販売費及び一般管理費	456,271	1,604,954
営業利益又は営業損失(△)	296,252	△1,491,561
営業外収益		
受取利息	686	1
貸倒引当金戻入額	17,789	-
雑収入	1,796	7,665
営業外収益合計	20,271	7,666
営業外費用		
支払利息	644	4,980
株式交付費	1,954	8,115
貸倒引当金繰入額	128	-
固定資産売却損	-	70
固定資産除却損	30	14,548
雑損失	66	2,646
営業外費用合計	2,824	30,360
経常利益又は経常損失(△)	313,699	△1,514,255
特別利益		
固定資産売却益	7,239	-
退職給付引当金戻入額	-	268
関係会社株式売却益	3,638	3,557
完成工事補償引当金戻入額	-	2,780
新株予約権戻入益	16,584	-
その他	23,392	-
特別利益合計	50,855	6,606
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	364,555	△1,507,649
法人税、住民税及び事業税	65,197	2,215
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	65,197	2,215
当期純利益又は当期純損失(△)	299,358	△1,509,864
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	299,358	△1,509,864

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	299,358	△1,509,864
包括利益	299,358	△1,509,864
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	299,358	△1,509,864
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	10,641,760	3,880,366	△13,750,423	△5,903	765,799	26,509	792,308
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)							
親会社株主に帰属する当期純利益			299,358		299,358		299,358
自己株式の取得				△20	△20		△20
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						△16,584	△16,584
当期変動額合計	-	-	299,358	△20	299,338	△16,584	282,754
当期末残高	10,641,760	3,880,366	△13,451,065	△5,923	1,065,137	9,925	1,075,062

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	10,641,760	3,880,366	△13,451,065	△5,923	1,065,137	9,925	1,075,062
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)	325,220	325,220			650,440		650,440
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△1,509,864		△1,509,864		△1,509,864
自己株式の取得				△25	△25		△25
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						6,725	6,725
当期変動額合計	325,220	325,220	△1,509,864	△25	△859,449	6,725	△852,724
当期末残高	10,966,980	4,205,586	△14,960,930	△5,948	205,688	16,650	222,338

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	364,555	△1,507,649
減価償却費	4,508	6,051
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△21,561	1,006,055
のれん償却額	-	24,322
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△729	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	967	△3,478
株式交付費	1,954	8,115
受取利息及び受取配当金	△686	△1
支払利息	644	4,980
新株予約権戻入益	△16,584	-
関係会社株式売却損益 (△は益)	△3,638	-
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	-	△3,275
売上債権の増減額 (△は増加)	162,353	755,785
棚卸資産の増減額 (△は増加)	106,936	3,917
未収入金の増減額 (△は増加)	3,784	9,117
前渡金の増減額 (△は増加)	33	122,890
未収消費税等の増減額 (△は増加)	-	△84,089
未収法人税等の増減額 (△は増加)	-	△12,739
前払費用の増減額 (△は増加)	91	△6,405
仕入債務の増減額 (△は減少)	△574,972	△87,257
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△4,961	16,627
未払消費税等の増減額 (△は減少)	-	△61,197
預り金の増減額 (△は減少)	676	-
固定資産売却損益 (△は益)	-	70
固定資産除却損	-	14,548
棚卸資産評価損	-	90,462
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	-	△1,016,043
その他	40,900	△19,417
小計	64,273	△738,610
利息及び配当金の受取額	686	1
利息の支払額	△644	△1,650
法人税等の支払額	△6,748	△64,044
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,566	△804,304
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,338	△38,738
差入保証金の差入による支出	△340	△62,418
差入保証金の回収による収入	275	13,316
ソフトウェアの取得による支出	△8,658	-
のれんの取得による支出	-	△416,958
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△8,343	-
預り保証金の受入による収入	-	7,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,405	△497,798

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	-	1,120,000
借入金の返済による支出	△60,000	△310,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	644,000
新株予約権の発行による収入	-	13,165
株式の発行による支出	△1,954	-
自己株式の取得による支出	△20	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△61,974	1,467,140
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△24,813	165,037
現金及び現金同等物の期首残高	91,921	67,107
現金及び現金同等物の期末残高	67,107	232,144

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において親会社株主に帰属する当期純利益299,358千円を計上したものの、当連結会計年度におきましては1,509,864千円の親会社株主に帰属する当期純損失を計上いたしました。当該業績に至った主な要因は、主軸である建設事業において、与信を原因とする大口取引先との新規取引を停止したことに伴う売上の減少及び滞留債権の発生に伴い貸倒引当金繰入額を計上したこと等によるものです。

当該状況を改善するため、今後も引き続き祖業である建設事業に注力し、当社グループの土台を固めるとともに、建設事業以外の事業についても積極的に取り組んでまいります。しかしながらこれらの事業を推進していく上で重要となる人員やインフラ設備等の費用の増加、激変する業界の動向等によって各事業の悪化が懸念されることから、現在の収益状況を改善し継続できるかについて、確信できるまでには至っておりません。そのため、当社グループが事業活動を継続するために必要な資金の調達が困難となり、債務超過に陥る可能性が潜在しているため、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、引き続き収益体質及び営業キャッシュ・フローの改善をするための以下の対応策を講じてまいります。

当連結会計年度において当社グループは、2023年6月に前経営陣から引き継いだ事業を再構築し、これまでに蓄積されていた課題等の解決、整理をおこなってきました。今後は収益体質の改善を進めていくため、足元の業績回復策と持続性のある企業価値向上策の二つが必要不可欠であると考えております。

①営業利益及びキャッシュ・フローの良化

前連結会計年度に引き続き、当社の既存事業、各案件、販管費等の精査を行い、継続的に原価の低減、無駄の削減、売上の向上を図り利益率の向上を進めてまいります。

②事業領域の拡大

収益性の高い新規事業への参入、M&Aの実施等を図り当社の事業基盤の確保、収益基盤の獲得を進めます。

③資金調達策の拡充

当社は2023年4月17日に発行した第27回新株予約権の行使により644,000千円を調達、また、金融機関等より新規借入枠として総額1,500,000千円を確保し随時借入実行により資金調達を行っております。今後も財務体質改善のために、資金調達先の確保等を進めてまいります。

しかしながら、全ての計画が必ずしも実現するとは限らないことにより、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうちに分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

前連結会計年度において、オートモービル関連事業から撤退したことに伴い、当連結会計年度から「オートモービル関連事業」の報告セグメントを廃止しております。

したがって、当社の報告セグメントは前連結会計年度の「建設事業」「オートモービル関連事業」「コスメ衛生関連事業」3区分から「建設事業」「コスメ衛生関連事業」の2区分に変更しております。

また、事業譲受により取得したアクア事業については「その他」区分へ含めております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他(注)1	調整額(注)2	連結 財務諸表 計上額
	建設事業	オート モービル 関連事業	コスメ 衛生関連 事業	合計			
売上高							
外部顧客への 売上高	4,228,461	45,531	26,109	4,300,103	-	-	4,300,103
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	4,228,461	45,531	26,109	4,300,103	-	-	4,300,103
セグメント利益又は 損失(△)	679,750	△38,598	△15,303	625,849	△13,288	△316,308	296,252
セグメント資産	1,272,052	11,334	146,725	1,430,112	10,666	59,939	1,500,718
セグメント負債	2,295,267	241,062	148,939	2,685,269	3,835,253	△6,094,867	425,655
その他の項目							
減価償却費	489	186	40	717	769	3,021	4,508
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	680	-	-	680	10,531	785	11,997

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業、不動産事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△316,308千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る一般管理費であります。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)1	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額
	建設事業	コスメ 衛生関連事 業	合計			
売上高						
外部顧客への 売上高	1,293,298	97,375	1,390,673	189,746	-	1,580,420
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,293,298	97,375	1,390,673	189,746	-	1,580,420
セグメント利益又は 損失 (△)	△1,044,202	△69,474	△1,113,677	65,122	△443,006	△1,491,561
セグメント資産	432,326	111,788	544,114	10,205	711,176	1,265,496
セグメント負債	1,725,912	185,641	1,911,553	296	△868,692	1,043,158
その他の項目						
減価償却費	592	40	633	482	4,936	6,051
のれん償却額	-	-	-	24,322	-	24,322
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	5,621	-	5,621	416,958	33,117	455,697

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アクア事業を含んでおりま
す。

2. セグメント利益又は損失の調整額△443,006千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であ
ります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る一般管理費であります。

【関連情報】

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	建設事業	コスメ衛生 関連事業	その他 (注)	全社・償却	合計
当期償却額	-	-	24,322	-	24,322
当期末残高	-	-	392,635	-	392,635

(注) 「その他」の金額はアクア事業を含んでおります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	4円12銭	0円74銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	1円16銭	△5円68銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式は存在するもの の、希薄化効果を有してい ないため記載しておりませ ん。	潜在株式は存在するもの の、1株当たり当期純損失 であるため記載しておりま せん。

(注) 1. 1株当たり当期純利益又は1株あたり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	299,358	△1,509,864
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	299,358	△1,509,864
普通株式の期中平均株式数 (株)	258,237,036	265,998,615
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含まなかった潜 在株式の概要	-	-

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	1,075,062	222,338
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	9,925	16,650
(うち新株予約権) (千円)	(9,925)	(16,650)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	1,065,137	205,688
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (株)	258,236,767	276,636,129

(重要な後発事象)

該当事項はありません。